特集　資産運用ビジネスの新しい動きとそれに向けた戦略
―第８回国際セミナーより―

日本の資産運用会社の課題と戦略

渡　邊　国　夫 CMA

目　　次

１．野村グループのアセット・マネジメント部門の陣容
２．日本の資産運用業界の現状と課題

１．野村グループのアセット・マネジメント部門の陣容

アセット・マネジメント部門の運用資産残高は約43兆円であり、その内訳は国内リテール資金が約40％、ETFが20％、残りが内外の機関投資家の資金である。当社のグローバルなネットワークは、世界10カ国に15拠点を有しており、約1,500人の陣容である（国内が約900人、海外が600人）。海外ビジネスにおいては、個別のマンデートはもとより現状最も普及しているファンドのプラットフォームであるUCITS（注１）を活用して日本株やハイ・イールド債をはじめとする、インハウスの競争力ある商品を海外に提供している。現在の運用資産は7,000億円程度で24本のラインアップをそろえている。「アジア地域ファンドパスポート」についても昨今議論が活発化してきており、今後このようなプラットフォームの充実がアセット・マネジメント・ビジネスの運用戦略の中で非常に重要だと認識している。

２．日本の資産運用業界の現状と課題

図表１は、日本の公募投信の種類別純資産推移を示したグラフである。公募投信の黎明期からバブル崩壊後までは単位型株式投信が中心であった。80年に新設された中期国債ファンドや92年に新設されたMMFのような短期資金ニーズに応える公社債投信の残高が、バブル崩壊前後から拡大したが、ゼロ金利政策の実施を契機にその残高



渡邊　国夫（わたなべ　くにお）
野村アセットマネジメント㈱CEO兼執行役社長。1985年慶應義塾大学経済学部卒業、野村證券入社。五反田支店、野村バンクスイスリミテッド、人事部、企業金融三部を経て、2004年金融法人部長、06年野村インターナショナル香港共同社長。09年野村アセットマネジメント執行役員、12年同常務リテール・クライアント本部長、13年海外クライアント本部長、14年より現職及び野村ホールディングス㈱執行役 アセット・マネジメント部門 長。London School of Economics（UK）、Diploma in Business Studies、Warwick University（UK）、MBA。